

三重苦の病院と最悪のシナリオ

写真は朝日 26 日朝刊「五輪は誰のため 2」。抜粋して紹介する。競技会場や選手村では期間中、延べ 7 千人の医療者が必要とされる。派遣を求められる病院は、コロナ対応に加え、ワクチン接種でも忙しい。「負担の三重苦だ」と漏らす人もいる。

組織委は「地域医療に支障がないようにする」として、スポーツドクター 200 人を募集し、倍の応募があったと 5 月に公表した。ただ、会場で医療責任者を担う救急医は不可欠で、同じころに水面下で日本救急医学会に紹介を依頼した。協力事態が相次いでいたからだ。救急医はコロナ対応の現場で中枢にいる。

菅首相が「安全・安心を最優先にやる」と話す五輪まであと 1 カ月。政府分科会の尾身会長ら専門家 26 人は 18 日、「無観客が望ましい」とする提言を組織委に出した。五輪と夏休みが重なることで感染や医療の逼迫が全国に広がり、インドで見つかった変異株(デルタ株)が状況の悪化を加速させる恐れがあると指摘する。だが、主催者側は 21 日に観客を 1 万人まで入れる方針を決めた。

組織委のリスク認識とはどのようなものなのか。「選手らは 8 割以上がワクチンの接種を済ませてくる」とするが、義務ではない。接種を済ませてきても、19 日に来日したウガンダの選手団のように、感染者は出る。

感染症の専門家間でささやかれる最悪のシナリオは、「五輪株」の世界への拡散だ。海外からさまざまな変異株が持ち込まれ、自国では流行していないタイプを持ち帰る一。提言を出したメンバーの一人は、こう懸念する。「ほぼ確実に『第 5 波』が予見されているながら、超大規模な国際イベントを開くことは尋常ではない。変異株が予防体制が盤石ではない途上国に広がれば、日本が信用を失いかねない」

大阪日日 27 日「潮騒」の途中から。

新型コロナ禍の中で安全に五輪を開催する力が日本にあるのか。成田空港の検疫で陽性者が見つかった東京五輪・ウガンダ代表選手団への対応には致命的な欠陥が見える。接触者の特定について、国は「自治体が担う」とし、選手団を受け入れた大阪府の吉村洋文知事は「本来は選手団を成田にとどめ置くのが筋だ」と憤る。

水際対策という最重要課題の責任の所在が大会開催直前に決まっておらず、責任者が不明なのは五輪全体と同じだ。国民の命と健康を守るのが政治家の仕事と言うのなら、今からでも五輪中止・延期を決断する感染状況の基準を定めるべきだ。五輪で感染が拡大した際の責任の所在とともに。



(2021 年 6 月 28 日)